

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 精工技研
 コード番号 6834 URL <http://www.seikoh-giken.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 昌利
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室 チームリーダー (氏名) 斎藤 祐司
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月12日

TEL 047-388-6401

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	5,476	—	△287	—	△204	—	△294	—
20年3月期第3四半期	5,361	1.0	△309	—	△216	—	△270	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△31.99	—
20年3月期第3四半期	△29.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	%	円 銭	
21年3月期第3四半期	24,234	—	22,402	—	92.4	—	2,450.94	
20年3月期	25,115	—	23,136	—	92.1	—	2,514.95	

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 22,402百万円 20年3月期 23,136百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,594	△7.8	△607	—	△468	—	△764	—	△83.21

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 9,333,654株 20年3月期 9,333,654株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 193,442株 20年3月期 134,046株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 9,193,588株 20年3月期第3四半期 9,215,025株

1. 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度により、「四半期財務表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国に端を発した金融危機を背景に、不安定な原材料価格、急激な円高、株価の下落等の影響により企業業績が大幅に悪化することとなりました。これに伴い雇用情勢も著しく悪化し、個人消費も低迷するなど、国内景気は近年にないほど減速感が強まっています。世界経済においても、金融危機が実体経済に影響を及ぼし、急激な為替の変動と相まって景気が大きく後退し、世界同時不況の様相となりました。当社グループが属する情報通信・デジタル家電関連業界におきましては、ハイビジョン薄型テレビやブルーレイディスクレコーダー等を中心に需要の増加が期待されていますが、景気の先行き不透明感から消費意欲に勢いはなく、市場環境は厳しいものとなりました。

こうした環境の中、当社グループは、光ディスク成形用金型を主力製品とする精機、光通信用部品を主力製品とする光製品の両事業において既存顧客の維持と新規顧客の開拓に取り組みましたが、顧客の設備投資意欲は減退しており、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は5,476,006千円となりました。売上高の不振から、当第3四半期連結累計期間における営業損益は287,233千円の営業損失、また経常損益は204,738千円の経常損失となりました。法人税等調整額を計上した結果、当第3四半期連結累計期間における四半期純損益は294,076千円の四半期純損失となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 精機部門

当第3四半期連結累計期間においては、光ディスク成形メーカー各社の設備投資意欲と設備稼働率は停滞していることから光ディスク成形用金型とそのメンテナンス需要は低調に推移し、売上高は1,236,811千円となりました。営業損益につきましては、高耐熱レンズに係る費用の発生等により284,285千円の営業損失となりました。

② 光製品部門

光通信関連市場は長期的には緩やかながら拡大が見込まれています。しかしながら当第3四半期連結累計期間においては光通信網の敷設需要がやや減少し、市場の成長にはブレーキがかかることとなりました。この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は4,239,194千円となりました。売上高の低迷に伴い、営業損益は2,947千円の営業損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間末の総資産は24,234,484千円となり、前連結会計年度末から881,027千円減少いたしました。流動資産は16,833,095千円となり、前連結会計年度末から683,915千円減少いたしました。その主な要因は、配当金の支払い等により現金及び預金が減少したことや、たな卸資産が減少したこと等に因ります。固定資産は7,401,389千円となり、前連結会計年度末から197,111千円減少いたしました。その主な要因は、減価償却が進んだことに因ります。

当第3四半期連結累計期間末の負債合計は1,832,371千円となり、前連結会計年度末から146,553千円減少いたしました。その主な要因は、未払金や未払費用が減少したことによるものであります。

当第3四半期連結累計期間末の純資産合計は22,402,113千円となり、前連結会計年度末から734,474千円減少いたしました。その主な要因は、配当金の支払いや四半期純損失の計上に因るものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

世界的な金融危機を背景とする景気の後退は第3四半期に入るとその加速度を増し、情報・通信、デジタル家電関連業界においては、企業業績が大幅に悪化することとなりました。需要の低迷から光ディスク成形用金型や光通信用部品等の主力製品の売上が大きく落ち込んでいるほか、為替が想定以上に円高で推移しているため外貨建売上高の円換算額が減少する見通しであります。利益面につきましては、原価改善や経費削減等の収益改善活動に取り組んでいるものの、固定資産の減損損失の計上等が収益を圧迫することが見込まれています。

こうした状況を勘案し、通期連結業績予想につきましては、連結売上高6,594百万円（対前期比7.8%減）、営業損益は607百万円の営業損失（前期は426百万円の営業損失）、経常損益は468百万円の経常損失（前期は540百万円の経常損失）、当期純損益は764百万円の当期純損失（前期は1,071百万円の当期純損失）となる見込みであります。

詳細につきましては、本日平成21年2月12日公表の「業績予想および期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

・簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法に関し、定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これにより当第3四半期連結累計期間の営業損失は54,720千円増加し、経常損失及び税金等調整前四半期純損失は、それぞれ54,720千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響額は、ありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,525,126	13,984,423
受取手形及び売掛金	1,861,640	1,845,576
商品	6	21
製品	216,873	211,526
原材料	432,557	466,632
仕掛品	485,053	600,760
貯蔵品	14,748	15,913
未収還付法人税等	17,494	68,395
その他	284,773	329,767
貸倒引当金	△5,179	△6,005
流動資産合計	16,833,095	17,517,010
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,455,829	4,458,047
減価償却累計額	△2,055,920	△1,941,999
建物及び構築物(純額)	2,399,909	2,516,048
機械装置及び運搬具	2,636,063	2,583,250
減価償却累計額	△1,868,285	△1,734,279
機械装置及び運搬具(純額)	767,778	848,970
土地	2,211,508	2,211,508
その他	2,121,034	1,866,409
減価償却累計額	△1,351,874	△1,173,260
その他(純額)	769,159	693,149
有形固定資産合計	6,148,355	6,269,677
無形固定資産		
のれん	101,837	162,964
その他	104,415	130,935
無形固定資産合計	206,252	293,899
投資その他の資産		
投資有価証券	15,402	23,730
投資不動産(純額)	879,274	886,100
その他	153,701	126,690
貸倒引当金	△1,597	△1,597
投資その他の資産合計	1,046,782	1,034,924
固定資産合計	7,401,389	7,598,501
資産合計	24,234,484	25,115,511

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	390,574	395,398
未払法人税等	32,458	56,392
その他	801,349	920,197
流動負債合計	1,224,383	1,371,988
固定負債		
退職給付引当金	285,339	269,076
長期未払金	149,075	149,126
長期預り保証金	149,913	164,191
長期預り敷金	19,037	19,037
その他	4,621	5,504
固定負債合計	607,987	606,936
負債合計	1,832,371	1,978,924
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,571,419	10,571,419
利益剰余金	5,443,743	5,986,363
自己株式	△427,072	△370,462
株主資本合計	22,379,773	22,979,003
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,052	1,814
為替換算調整勘定	24,392	155,770
評価・換算差額等合計	22,340	157,584
純資産合計	22,402,113	23,136,587
負債純資産合計	24,234,484	25,115,511

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	5,476,006
売上原価	3,831,289
売上総利益	1,644,716
販売費及び一般管理費	1,931,950
営業損失(△)	△287,233
営業外収益	
受取利息	75,703
受取配当金	396
投資不動産賃貸料	28,800
その他	30,403
営業外収益合計	135,303
営業外費用	
為替差損	39,521
不動産賃貸原価	10,809
その他	2,477
営業外費用合計	52,808
経常損失(△)	△204,738
特別利益	
固定資産売却益	110
貸倒引当金戻入額	4
特別利益合計	114
特別損失	
投資有価証券評価損	2,089
固定資産除却損	1,438
特別損失合計	3,527
税金等調整前四半期純損失(△)	△208,150
法人税、住民税及び事業税	47,950
法人税等調整額	37,975
法人税等合計	85,925
四半期純損失(△)	△294,076

(第3四半期連結会計期間)

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	1,498,631
売上原価	1,111,942
売上総利益	386,689
販売費及び一般管理費	598,802
営業損失(△)	△212,113
営業外収益	
受取利息	26,064
受取配当金	146
投資不動産賃貸料	9,600
その他	8,020
営業外収益合計	43,830
営業外費用	
為替差損	72,633
不動産賃貸原価	3,603
その他	75
営業外費用合計	76,312
経常損失(△)	△244,594
特別利益	
固定資産売却益	△1
貸倒引当金戻入額	4
特別利益合計	2
特別損失	
投資有価証券評価損	2,089
固定資産除却損	1,404
特別損失合計	3,493
税金等調整前四半期純損失(△)	△248,085
法人税、住民税及び事業税	12,518
法人税等調整額	69,375
法人税等合計	81,894
四半期純損失(△)	△329,979

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△208,150
減価償却費	477,803
のれん償却額	56,518
投資有価証券評価損益(△は益)	2,089
受取利息及び受取配当金	△76,099
賃貸料の受取額	△28,800
固定資産売却損益(△は益)	△110
固定資産除却損	1,438
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△277
退職給付引当金の増減額(△は減少)	16,263
為替差損益(△は益)	162
売上債権の増減額(△は増加)	△78,271
たな卸資産の増減額(△は増加)	110,497
その他の資産の増減額(△は増加)	△3,274
仕入債務の増減額(△は減少)	72,702
その他の負債の増減額(△は減少)	△191,802
小計	150,687
利息及び配当金の受取額	95,035
法人税等の還付額	68,782
法人税等の支払額	△31,441
営業活動によるキャッシュ・フロー	283,063
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△11,726,395
定期預金の払戻による収入	11,311,190
有形固定資産の取得による支出	△315,338
有形固定資産の売却による収入	15,167
無形固定資産の取得による支出	△8,545
投資有価証券の取得による支出	△248
投資不動産の賃貸による収入	28,800
貸付けによる支出	△50,000
その他	△674
投資活動によるキャッシュ・フロー	△746,044
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の取得による支出	△56,610
配当金の支払額	△275,982
財務活動によるキャッシュ・フロー	△332,592
現金及び現金同等物に係る換算差額	△78,767
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△874,340
現金及び現金同等物の期首残高	2,857,613
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,983,272

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

(単位:千円)

	精機事業	光製品事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	270,037	1,228,594	1,498,631	—	1,498,631
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	270,037	1,228,594	1,498,631	—	1,498,631
営業利益又は損失(△)	△126,762	△85,350	△212,113	—	△212,113

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(単位:千円)

	精機事業	光製品事業	計	消去又は全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,236,811	4,239,194	5,476,006	—	5,476,006
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,236,811	4,239,194	5,476,006	—	5,476,006
営業利益又は損失(△)	△284,285	△2,947	△287,233	—	△287,233

(注) 1. 事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分の主な製品

- (1) 精機事業 : 光ディスク成形用金型、粉末冶金用金型等
(2) 光製品事業 : 光コネクタ、光コネクタ付コード、光減衰器、フェルール、アイソレータ、光コネクタ研磨機等

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」2.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これによる当第3四半期連結累計期間の影響額は、精機事業で営業損失が7,709千円増加し、光製品事業で営業損失が47,010千円増加しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

(単位:千円)

	日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	561,788	346,911	394,355	195,576	1,498,631	—	1,498,631
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	473,657	2,816	291,275	—	767,749	(767,749)	—
計	1,035,446	349,727	685,631	195,576	2,266,381	(767,749)	1,498,631
営業利益又は損失(△)	△278,630	20,337	33,945	△6,007	△230,353	18,240	△212,113

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

(単位:千円)

	日本	北米	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,476,082	995,473	1,051,506	952,943	5,476,006	—	5,476,006
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,838,978	12,974	1,202,493	353	3,054,800	(3,054,800)	—
計	4,315,060	1,008,448	2,253,999	953,297	8,530,806	(3,054,800)	5,476,006
営業利益又は損失(△)	△523,140	48,894	161,367	14,392	△298,485	11,252	△287,233

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米 : 米国
- (2) アジア : 中国、台湾
- (3) ヨーロッパ : ドイツ

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」2.に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。これによる当第3四半期連結累計期間の影響額は、日本で営業損失が53,768千円増加し、アジアで営業利益が951千円減少しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結会計期間（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）

（単位：千円）

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア・その他地域	計
I 海外売上高	346,911	195,576	429,195	971,682
II 連結売上高	—	—	—	1,498,631
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	23.1	13.1	28.6	64.8

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

（単位：千円）

	アメリカ地域	ヨーロッパ地域	アジア・その他地域	計
I 海外売上高	995,473	993,589	1,210,017	3,199,079
II 連結売上高	—	—	—	5,476,006
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.2	18.1	22.1	58.4

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アメリカ地域 : 米国
- (2) ヨーロッパ地域 : ドイツ
- (3) アジア・その他地域 : 中国、台湾

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。